

中央環境審議会循環型社会計画部会（第19回）

資 料

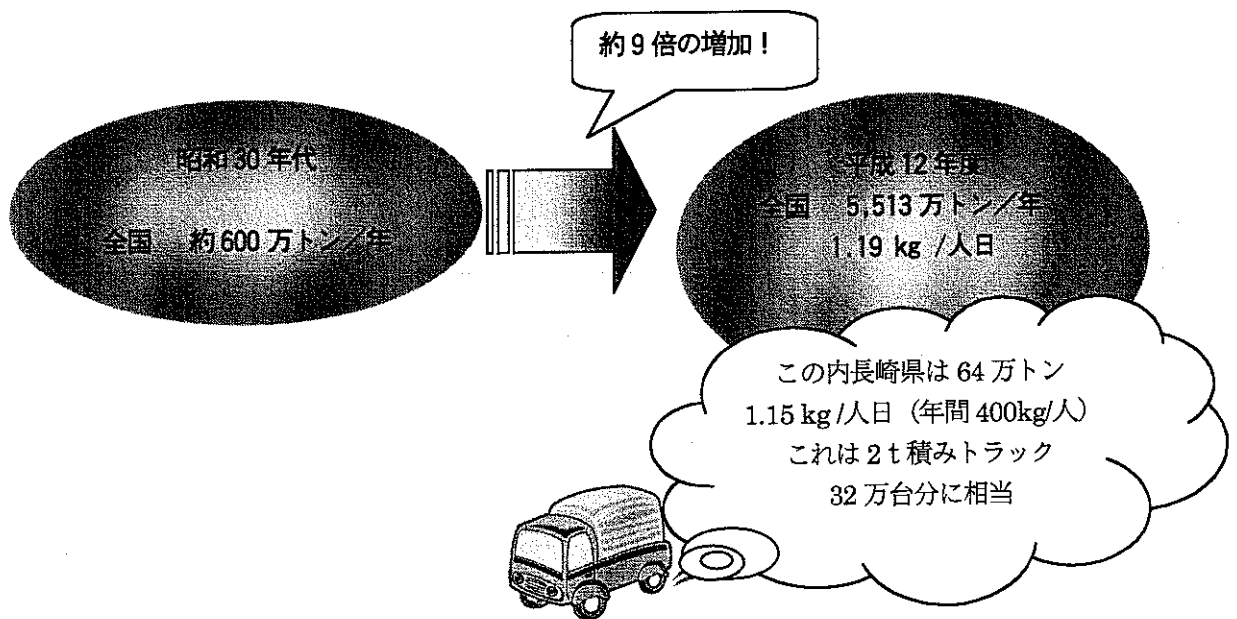
平成16年11月25日

長崎県廃棄物・リサイクル対策課

私たちは、ごみをたくさん出しています

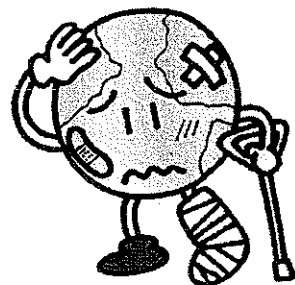
私たちは、ものがあふれる社会の中で生活しています。

ものがあふれることは、昔に比べ生活がしやすくなったと言う点では、決して悪いことではありませんが、その「あふれたもの」をどう生活の中で使っていくかが重要です。昭和 30 年代の家庭から出されるゴミは、日本全国で年間約 600 万トンでしたが、平成 12 年度には年間 5,513 万トンものごみが家庭から出され、膨大な経費や手間をかけて処理されています。



このまま、大量のごみを出し続けると、埋め立て処分場が満杯になり、膨大なごみ処理経費が必要となります。また、リサイクル（再生利用すること）にも目を向けないと、限りある地球資源がなくなってしまいます。

(埋め立て処分場の満杯: 全国であと 12 年(平成 12 年 4 月起点))



長崎県廃棄物処理計画

長崎県では、これらの問題を解決するため、できる限り廃棄物（ごみ）の発生を抑制し、再生利用等を進め、廃棄物を処理する場合でも環境の負荷の低減に配慮した処分を行うという、循環型社会を創っていくことを目指していきます。

平成 13 年度、長崎県における廃棄物の減量やリサイクル、適正処理に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として「長崎県廃棄物処理計画」を策定しました（将来像、基本目標、減量化目標値）。

◆◆基本目標◆◆

1. 廃棄物の発生量の最少化（4Rの推進）

- ・ごみとなるものを持ち込まない（Refuse リフューズ）
- ・ものを大切にし、ごみを減らす（Reduce リデュース）
- ・そのままの形で再使用する（Reuse リユース）
- ・再生利用する（Recycle リサイクル）

2. 環境を考えた処理体系の構築

安全で環境への負荷の少ない適切な方法で処理する施設の整備

3. 県民のゴミゼロ意識の確立

県民・事業者・行政がネットワークを形成して循環型社会の構築を目指す

△▼将来像▼△

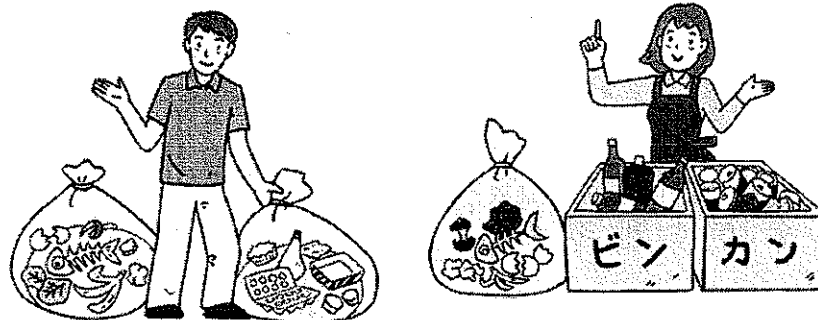
ゴミのない、資源
循環型の長崎県

『ゴミゼロながさき』
の形成

<減量化目標値>

将来像の実現のため、具体的な減量化目標値を設けています。

目標値は、ごみの減量目標値や再生利用量（リサイクル量）増加目標、最終処分量減量目標を定めています。（詳細は本文の 3 から 7 頁をご覧ください。）

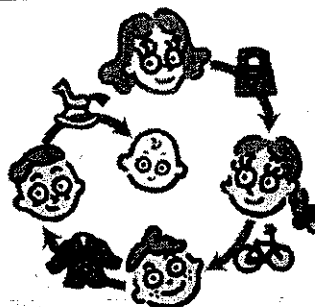


県民・事業者・行政の役割分担

廃棄物（ごみ）の発生を抑え減量化するには、県民・事業者・行政がそれぞれの責任の下、確実に取組を実施していくことが重要です。

そのため、県ではそれぞれが役割を果たしながら、連携して廃棄物の減量化とリサイクルを推進していくために「ゴミゼロながさき推進会議」を設立しました。

推進会議では、各主体が減量化やリサイクルを実践するための具体的な活動指針となる「ゴミゼロながさき実践計画」を策定し、県民・事業者・行政が一体となって各種事業を展開していきます。



ゴミゼロながさき推進会議

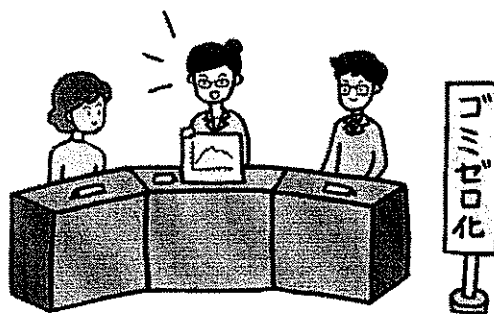
発足：平成 13 年 12 月 18 日

構成：委員 29 名、オブザーバー 3 名（参加団体等名簿は関連データをご覧ください。）

事務：「ゴミゼロながさき実践計画」を策定、計画の実践、評価及び推進に関すること

構成団体の特色：現在参加いただいている団体等は、以下の項目により県が会議への参加を要請し、具体的なごみ減量・リサイクルの実践活動計画を自ら策定しており、その結果についても自ら検証します。

- ・家庭ごみの減量化リサイクル及び地域活動等の促進が可能な団体
- ・主な産業廃棄物の排出元である業界団体
- ・家庭ごみ発生と関連の深い流通・小売りの団体
- ・小・中学校を中心に学校教育での取組の促進が可能な団体 等



ゴミゼロながさき実践計画（概要）

「ゴミゼロながさき実践計画」は、長崎県の目指す将来像、ゴミのない資源循環型の長崎県「ゴミゼロながさき」の形成のため、県民・事業者・行政（県や市町村）が互いに協力し、各役割分担に応じて目標実現に取り組む具体的な活動指針です。

〇〇計画期間、目標年次〇〇

計画期間は、平成 15 年度から平成 17 年度とし、平成 17 年度を目標年次としますが、目標年次以降も取組は継続します。

また、実践計画は、その取組の効果を毎年度チェックしていくため、順次計画の追加、修正を行っていきます。

〇〇計画項目と実践行動〇〇

実践計画では、ごみ減量化・リサイクルを推進するための基本となる「ゴミゼロ意識の確立に向けて」、家庭系廃棄物に係る実践行動（「①ごみの分別の徹底」「②容器・包装等の使用の抑制」「③生ごみの発生抑制」「④再使用・再生利用の促進」）、事業系廃棄物に係る実践行動と、ゴミゼロながさき推進会議が主体となって展開する「ゴミゼロ県民運動」を示しました。

具体的な実践行動は、「ゴミゼロながさき推進会議」参加団体が、行動趣旨に添って、現在独自に行っている活動や、今回の計画をきっかけとして新たに取組もうとする活動などです。

また、毎年度「ゴミゼロながさき推進会議」においてその活動を検証していくため、実践行動ごとに、取組目標をできるかぎり数値化しております。

その代表的なものを紹介すると次のとおりです。

計画項目	主な実践行動	目標等
ゴミゼロ意識の確立に向けて	・環境フォーラムや講習会、学習会等の開催	年 80 回以上
	・「ゴミゼロながさき県民運動」と連動した環境教育・環境学習の展開	市町村立小中学校
家庭系廃棄物に係る実践行動		
①ごみの分別の徹底	・ごみ排出時の分別状況調査	年 3 回
	・高齢者世帯のごみ処理について、ホームヘルパーを対象とした「あり方学習会」の開催	年 2 回

計画項目	主な実践行動	目標等
②容器・包装等の使用の抑制	・大型店舗との対話集会の開催や、マイバッグの作り方教室の開催	年8回
	・ノートレー商品の販売	13品目
	・離島地域のデポジット制度の導入	計画期間中1団体
③生ごみの発生抑制	・堆肥化講習会の開催等	年2回
	・エコクッキング体験教室の開催	年6回
④再使用・再生利用の促進	・フリーマーケットやバザー等の開催	随時(年1回～3回程度)
	・ボランティア活動による「おもちゃ」の修理、再使用	活動拠点1カ所
	・「エコショップ」の募集、認定登録、公表	2010年までに1,000店舗に拡大
事業系廃棄物に係る実践行動	・自主行動計画の策定	
	・畜産農家と耕種農家の連携による堆肥の有効活用システムづくり	家畜排泄物のうち糞は堆肥化により全量農地還元
	・産業廃棄物情報交換制度の活用	120社登録
	・FRP船等の処理システム構築	
	・簡易包装の促進	包装紙使用量10%削減
「ゴミゼロ県民運動」の展開	①「ゴミゼロながさき宣言」	
	②取り組みネットワークの構築	
	③国や県外メーカー等への働きかけ	
	④各種イベント等の展開	

家庭系廃棄物72 事業系廃棄物118
合計190の具体的な実践行動

「ゴミゼロながさき実践計画」は、推進会議の参加団体を中心として、県民・事業者・行政の役割分担の下に事業を展開していくこととしておりますが、ごみの減量化・リサイクルの推進のためには、「県民1人1人がごみに対する意識を持った生活」をおくって頂くことが最も重要と考えております。

「ゴミゼロながさき推進会議」が実践する活動に積極的にご参加ください

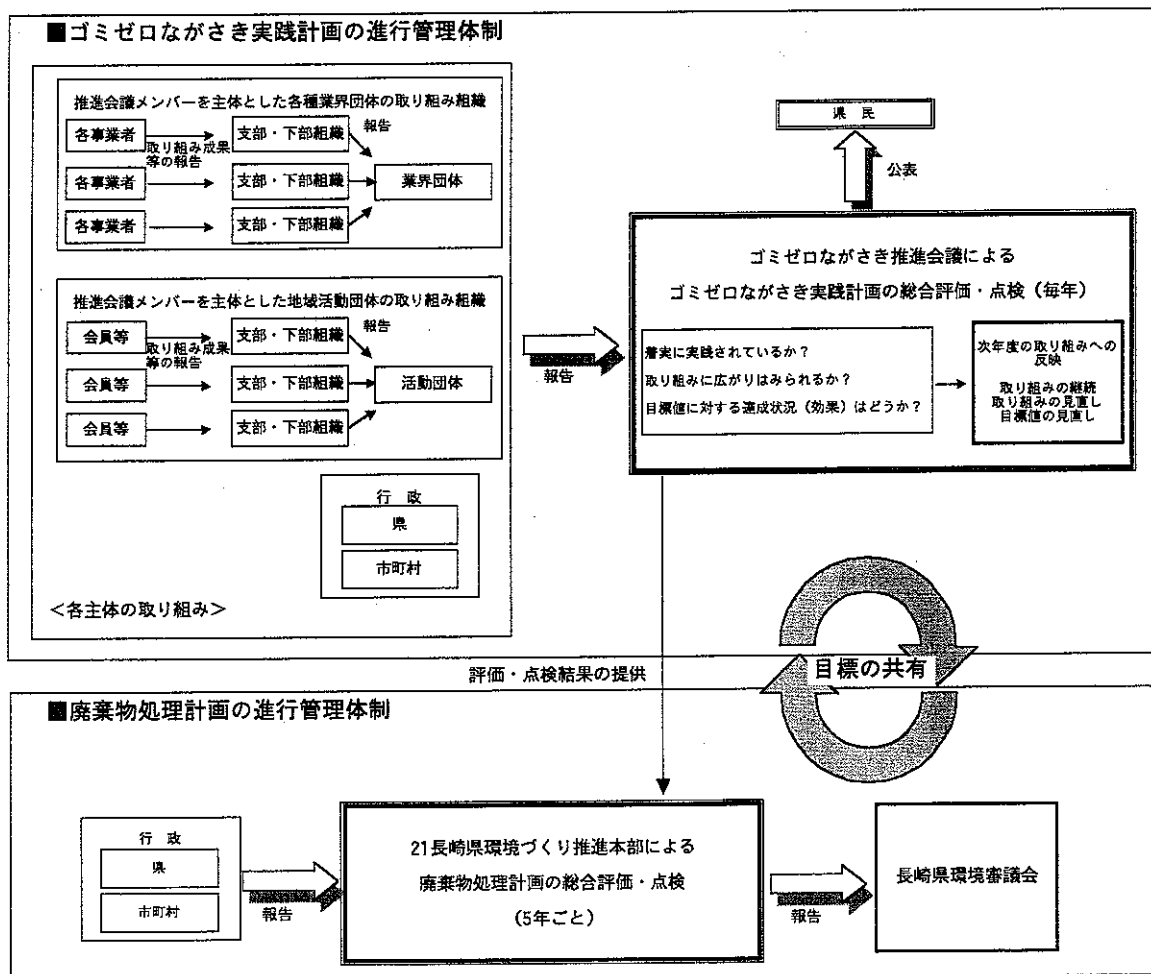
第3章 計画の進行管理

1. 進行管理体制

ゴミゼロながさき実践計画の進行管理は、「ゴミゼロながさき推進会議」が主体となって実施していきます。

しかしながら、ゴミゼロながさき実践計画を効果の高い計画としていくためには、事業者や県民一人ひとりの協力が不可欠です。事業者については、各種業界団体における廃棄物減量・リサイクルに取り組む組織をたち上げ、推進会議と情報交換等の連携を図ることが効果的です。また、県民の取り組みに関しては、自治会や婦人会活動等、それぞれの活動団体が、自らの取り組みの進捗管理を行う体制を確立し、推進会議と連携を図ることが重要です。

そこで、ゴミゼロながさき実践計画では次のような進行管理体制をつくります。



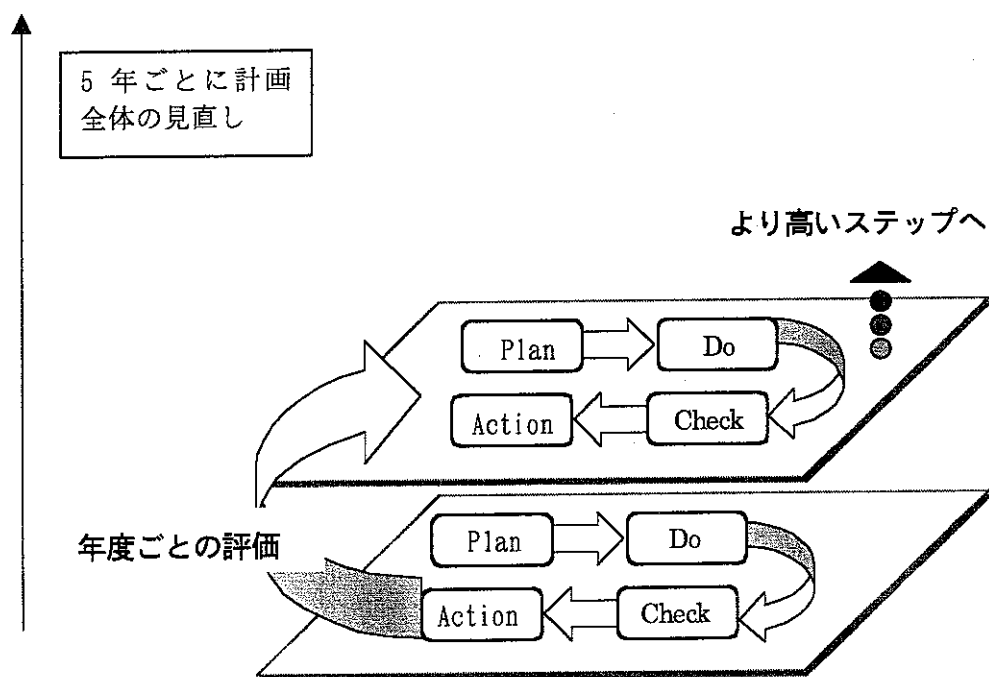
2. PDCAサイクルによる進捗管理

ゴミゼロながさき実践計画の進捗状況は、PDCAサイクルによる管理を行い、その成果については年度ごとに評価をおこない、必要に応じて取り組み内容の見直しを実施します。

毎年の実施状況の評価については、市町村による廃棄物処理状況のデータ、各種業界団体や各事業所による自主行動計画の達成状況のデータ等を指標として活用し、各主体の取り組み状況の評価していきます。

このうち、県の取り組みの評価については、事業の政策評価と連動を随時進めていきます。

なお、「長崎県廃棄物処理計画」の進行管理と一体的性を持たせるために、最低 5 年に一度、計画全体の見直しを実施します。



ゴミゼロながさき実践計画活動内容の評価・点検

評価は、各団体の計画の達成度を測る「計画評価」を設け、その「計画評価」に対して各団体の取り組み体制を評価する「総合評価」を行います。

○評価基準

計画評価・・・各計画について、a～dの4段階で評価する。

a (かなりできた)	: 計画達成度	100	～	70%
b (まあまあできた)	: "	69	～	50%
c (あまりできなかった)	: "	49	～	20%
d (全くできなかった)	: "	19	～	0 (未実施) %

総合評価・・・各団体について、A～Dの4段階で評価する。

A:	計画評価 a の割合	60%以上
B:	" b	"
C:	" c	"
D:	" d	"

<例1> 研修会、学習会など

計 画			実施（進捗）状況			計画評価	総合評価
開催時期	参加人数	場所	開催時期	参加人数	場所		
8月中旬	50名	〇〇公民館	8月10日	40名	〇〇公民館	a	A
9月下旬	50名	▲▲公民館	9月30日	35名	〇〇公民館	a	
10月	300名	◎◎会館	10月10日	170名	◎◎会館	b	

<例2> 計画の策定や、啓発活動など

計 画	実施（進捗）状況	計画評価	総合評価
・各店自主行動計画を策定	・各店へ要請中	b	C
・マイバッグキャンペーンの啓発	・数店舗のみポスターを掲示した	c	
・フリーマーケットの開催	・開催なし	d	

<問題点>

※目標数値が測りにくい活動に対する評価基準をどうするか。具体例？

※報告書の数字だけでは、判断できない部分をどう評価するか？

平成15年度「ゴミゼロながさき実践計画」活動総合評価

主 体	団体名	総合評価
事業所部会	(社)長崎県建設業協会	D
	長崎県農業協同組合中央会	C
	長崎県漁業協同組合連合会	B
	長崎県食品産業協議会	B
	生活協同組合ララコープ	A
	食品容器環境美化協会長崎地方連絡会議	B
	長崎県スーパーマーケット協会	C
	百貨店協会(長崎大丸 株式会社)	B
	(財)長崎県生活衛生営業指導センター	C
	長崎県クリーン事業協同組合	B
	(社)長崎県産業廃棄物協会	C
	長崎県商工会議所連合会	C
	長崎県商工会連合会	B
	長崎県中小企業団体中央会	B
県民部会	長崎県地域婦人団体連絡協議会	A
	長崎県生活学校連絡協議会	B
	長崎県保健環境連合会	B
	長崎県ボランティア協会	B
	NPO環境カウンセリング協会長崎	A
教育関係	長崎県PTA連合会	B
	長崎県都市教育長会	A
	長崎県町村教育長会	B
行政	長崎県廃棄物・リサイクル対策課	A
	長崎県環境政策課	A

関連データ等

1. ゴミゼロながさき推進会議

◆ゴミゼロながさき推進会議メンバー◆

区分	団体名	委員氏名
事業者	(社)長崎県建設業協会	専務理事
	長崎県農業協同組合中央会	参 事
	長崎県漁業協同組合連合会	指導部長
	長崎県食品産業協議会	会 長
	生活協同組合ララコープ	常務理事
	(社)食品容器環境美化協会長崎地方連絡 会議	幹事
	長崎県スーパーマーケット協会	事務局長
	百貨店協会 (株式会社 佐世保玉屋)	常務取締役
	(財)長崎県生活衛生営業指導センター	理 事 長
	長崎県グリーン事業協同組合	事務局長
	(社)長崎県産業廃棄物協会	会 長
	長崎県商工会議所連合会	事務局長
	長崎県商工会連合会	専務理事
	長崎県中小企業団体中央会	専務理事
消費者 ・地域活動	長崎県地域婦人団体連絡協議会	副 会 長
	長崎県生活学校連絡協議会	会 長
	長崎県保健環境連合会	会 長
	長崎県ボランティア協会	理 事
	NPO環境カウンセリング協会長崎	理 事
教育関係	長崎県PTA連合会	副 会 長
	長崎県八市教育長会	総務課長
	長崎県町村教育長会	副 会 長
学識・行政	長崎大学教授	教育学部教授
	長崎新聞社	論説委員兼編集委員
	長崎県県民生活環境部	次 長
	長崎県市長会	事務局長
	長崎県町村長会	事務局長
一般公募		
オブザーバ ー	長崎市リサイクル推進室	室 長
	佐世保市廃棄物リサイクル対策課	課 長
	香焼町住民環境課	課 長